

平成31年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和元年5月14日

上場会社名 株式会社テレビ東京ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9413 URL http://www.txhd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小孫 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 経理局長 (氏名) 岩田 英治 (TEL) 03-6635-1771
 定時株主総会開催予定日 令和元年6月25日 配当支払開始予定日 令和元年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 令和元年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家及び報道関係者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期の連結業績(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	149,229	1.4	5,947	△20.0	5,619	△29.8	3,234	△46.6
30年3月期	147,103	3.1	7,430	16.2	8,001	17.8	6,058	41.3

(注) 包括利益 31年3月期 3,344百万円(△50.1%) 30年3月期 6,700百万円(28.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
31年3月期	114.37	—	3.9	4.5	4.0
30年3月期	214.23	—	7.7	6.7	5.1

(参考) 持分法投資損益 31年3月期 723百万円 30年3月期 46百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	128,470	85,725	64.6	2,936.81
30年3月期	123,535	83,928	65.9	2,878.14

(参考) 自己資本 31年3月期 83,047百万円 30年3月期 81,389百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年3月期	8,946	△3,195	△1,638	27,229
30年3月期	9,665	△3,799	△1,427	23,120

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年3月期	—	15.00	—	35.00	50.00	1,413	23.3	1.8
31年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00	1,131	35.0	1.4
2年3月期(予想)	—	15.00	—	25.00	40.00		33.3	

3. 令和2年3月期の連結業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	152,000	1.9	6,240	4.9	5,800	3.2	3,400	5.1	120.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期	28,779,500株	30年3月期	28,779,500株
② 期末自己株式数	31年3月期	501,360株	30年3月期	501,098株
③ 期中平均株式数	31年3月期	28,278,258株	30年3月期	28,278,388株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(a) 業績の概況

当連結会計年度(2018年4月～2019年3月)の日本経済は拡大基調を維持しながらも、国内での自然災害や米中貿易摩擦の影響なども見られました。

このような状況の中、当連結会計年度の売上高は、地上波放送事業でのタイム収入や海外売上を中心としたソフトライツ収入などが貢献し、前年同期比1.4%増収の149,229百万円と、過去最高を更新しました。一方費用面では、4K関連や配信関連の費用及び地上波放送事業の番組制作費における政策的な費用が増加しました。

この結果、営業利益は5,947百万円、最高益だった前連結会計年度と比較すると20.0%減益となりましたが、記録的には史上5番目での着地となりました。経常利益は5,619百万円、前年同期比29.8%減益となり、親会社株主に帰属する当期純利益は3,234百万円、前年同期比46.6%減益となりました。

来期以降につきましても、これまで以上にグループ全体の力を結集し、高水準の利益を確保できるよう努力してまいります。

(b) セグメント別の状況

当連結会計年度におけるセグメント別の業績は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益
地上波放送事業	116,433	6,348
放送周辺事業	40,918	2,457
B S放送事業	16,326	1,166
コミュニケーション事業	4,525	320
調整額	△28,974	△4,345
合計	149,229	5,947

(地上波放送事業)

放送収入のうちタイム収入は、年度を通じてネット部門のレギュラーセールスが順調に推移しました。特番部門においても、55周年特別企画「二つの祖国」などの大型特番や、「2018 F I F Aワールドカップ」ロシア大会関連の放送収入があったことにより、タイムトータルで50,304百万円、前年同期比1.9%増収となりました。スポット収入は、各種販促企画を活用して前年以上のシェアアップを目指したものの、商品量不足により30,274百万円、前年同期比3.4%減収、タイム・スポット合計では、80,579百万円、前年同期比0.2%減収となりました。

番組販売収入は、番組販売先の編成事情によるレギュラー番組減の影響がありましたが、「出川哲朗の充電させてもらえませんか?」「緊急SOS!池の水ぜんぶ抜く大作戦」「土曜スペシャル」が順調に推移し、4,712百万円、前年同期比4.6%増収となりました。

ソフトライツ収入では、「青春高校3年C組」「TVチャンピオン極～KIWAMI～」等のバラエティや「恋のツキ」「スモーキング」「天 天和通りの快男児」「さすらい温泉 遠藤憲一」等のドラマ作品の配信収入が貢献しました。また、「孤独のグルメ」シリーズ等の追加印税も好調でした。海外番組部門は、中国での配信事業等が好調で、前年利益を上回りました。映画事業は「BLEACH」の興行が伸び悩んだものの、「銀魂」「アウトレージ最終章」等の興行が好調でした。アニメ事業では、中国をはじめとした海外で「NARUTO」の配信、ゲームが引き続き堅調に推移したうえ、新たに「BORUTO」「ブラッククローバー」も順調に売上を伸ばしました。国内の商品化、ビデオグラムの取り扱いが減少したものの、ソフトライツ収入全体では、26,999百万円、前年同期比5.6%増収となりました。

イベント収入は、フィギュアスケート「Japan Open 2018」「Carnival on Ice 2018」、「ゴッドタンマジ歌L I V E」、「オペラ座の怪人ケン・ヒル版」が好調で、イベント収入全体では1,266百万円、前年同期比26.9%増収となりました。

一方、営業費用全体では、110,085百万円、前年同期比2.8%増加となりました。4K関連や配信関連で、将来の収益化を見込んだ先行投資的な費用が増加しました。番組制作費では、今年度新たにスタートさせた配信連動型のバラエティ番組や、経済ドラマ等に戦略的に制作費を投下しました。また、「2018 F I F Aワールドカッ

プ」ロシア大会等の放映権料も制作費増加の要因となりました。

以上の結果、地上波放送事業の売上高は116,433百万円、前年同期比1.6%増収、営業利益は6,348百万円、前年同期比15.7%減益となりました。

(放送周辺事業)

通信販売関連は、オリジナルのゴルフ商材を中心にテレビ・EC通販事業が大きく売上を伸ばしたほか、広告関連事業も年間を通して好調に推移しました。また、4月に㈱テレビ東京コミュニケーションズから業務移管した「虎ノ門市場」と旅事業についても、想定を超える売上を確保したことから、㈱テレビ東京ダイレクトの売上高は13,841百万円、前年同期比46.4%増収となり、過去最高売上を記録しました。

CS放送関連は、アニメ専門チャンネル「A T-X」が9月末からHD放送を開始、加入促進策を講じた効果もあって、放送売上は想定よりも小幅な減少にとどまりました。しかし、作品期ずれの影響で広告関連売上が減少したほか、ライセンス上もヒット作に恵まれなかったことから、放送外売上が苦戦しました。これにより、㈱イー・ティー・エックスの売上高は5,190百万円、前年同期比14.1%減収となりました。

音楽出版関連は、アニメ「新世紀エヴァンゲリオン」主題歌のカラオケ二次利用や、「安室奈美恵」のベストアルバムのヒットにより、代表権を持つ楽曲の印税収入が3月に好転しましたが、第3四半期までの伸び悩みをカバーするには至らず、㈱テレビ東京ミュージックの売上高は2,932百万円、前年同期比5.3%減収となりました。

以上の結果、上述3社を含む放送周辺事業の売上高は40,918百万円、前年同期比10.2%増収、営業利益は2,457百万円、前年同期比12.8%増益となりました。

(BS放送事業)

放送収入のうちタイム収入では、特別番組セールスで「鈴鹿10時間耐久レース中継」「卓球Tリーグ中継」などの新規の大型案件の開発に成功し、また「小谷真生子経済ルポスペシャル トヨタ100年の死闘」といった経済番組や4Kドラマ「琥珀の夢 特別版」などが好調で前年実績を上回りました。一方、レギュラーセールスが一社提供番組の終了などにより前年実績を下回ったことで、タイム全体で前年実績を下回りました。スポット収入も通販スポンサーの出稿が減ってきたことに伴い、前年実績を下回りました。

その他収入部門では、BSオリジナル4Kドラマへの製作出資を通年で展開。一般番組やアニメ事業への出資とともに、配信・海外販売などのソフトライセンス事業を核としながら、通信販売事業やイベント事業にて売上を伸ばしました。

一方、営業費用全体では、15,160百万円、前年同期比0.3%増加となりました。

以上の結果、BS放送事業の売上高は16,326百万円、前年同期比1.5%増収、営業利益は1,166百万円、前年同期比19.2%増益となりました。

(コミュニケーション事業)※

コミュニケーション事業では、キャラクター関連事業が好調に推移し、特に海外ライセンス、EC売上を大きく伸ばしました。また、eスポーツ、バーチャルYouTuber (V t u b e r)、地方創生事業など新規事業構築に積極的に取り組みました。一方、2018年4月1日付けで「虎ノ門市場」と「厳選いい宿」を㈱テレビ東京ダイレクトに事業移管したことで、売上が大きく減少しました。

以上の結果、コミュニケーション事業の売上高は4,525百万円、前年同期比33.1%減収、営業利益は320百万円、前年同期比17.4%減益となりました。

※「コミュニケーション事業」は、従来「インターネット・モバイル事業」として表示しておりましたが、当連結会計年度よりセグメント名称を変更しております。これは、これまで以上にITコミュニケーションツールを活用する場面が拡大してきており、テレビ東京グループの幅広いニーズに対応することが必要になったこと等、より適切なセグメント名称とするためであります。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は71,481百万円、前連結会計年度に比して4,441百万円の増となっております。これは主に、現金及び預金が3,108百万円、未収還付法人税等が586百万円の増となったことによるものです。

固定資産は56,989百万円、前連結会計年度に比して1,146百万円の増となっております。これは主に、機械装置及び運搬具が1,400百万円の増となったことによるものです。

(負債)

流動負債は36,505百万円、前連結会計年度に比して3,629百万円の増となっております。これは主に、その他が3,911百万円の増となったことによるものです。

固定負債は6,239百万円、前連結会計年度に比して160百万円の増となっております。これは主に、退職給付引当金が182百万円の増となったことによるものです。

(純資産)

純資産は85,725百万円、前連結会計年度に比して1,796百万円の増となっております。これは主に、利益剰余金が1,756百万円の増となったことによるものです。

詳細につきましては「5. 連結財務諸表 (3) 連結株主資本等変動計算書」をご参照ください。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、4,108百万円増加、前年同期比17.8%増加となりました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は27,229百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2017.4.1～2018.3.31	当連結会計年度 2018.4.1～2019.3.31
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,665	8,946
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,799	△3,195
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,427	△1,638
現金及び現金同等物の増減額	4,430	4,108
現金及び現金同等物の期末残高	23,120	27,229

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は8,946百万円、前年同期比7.4%減少となりました。

これは主に、売上債権の増減額及び前受金の増減額がそれぞれ2,519百万円、1,429百万円の収入増加となったものの、税金等調整前当期純利益が3,413百万円減少、その他が2,213百万円の支出増加となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,195百万円、前年同期比15.8%減少となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入が1,207百万円の減少となったものの、定期預金の預入による支出及び有形固定資産の取得による支出が、それぞれ1,390百万円、830百万円の減少となったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,638百万円、前年同期比14.8%増加となりました。

これは主に、配当金の支払額が283百万円の増加となったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	前連結会計年度 2018. 3. 31	当連結会計年度 2019. 3. 31
自己資本比率 (%)	66.2	64.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	64.0	51.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	56.4	61.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	331.9	299.6

(注1)自己資本比率 : 自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 ÷ キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

(注2)各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注3)株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注4)キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通し

ここ数年、比較的好調に推移していた世界経済は、けん引役となってきた米国、中国の貿易摩擦のほか、英国のBrexitなど欧州情勢にも不安定な要素が散見されます。わが国経済は設備投資が緩やかな回復基調にあり、企業業績も堅調に推移していますが、世界経済の成長鈍化のあおりを受けて伸びが鈍化している輸出や、秋に予定される消費税増税の影響などを指摘する声も出ております。

こうした中、テレビ広告市場も大きな伸びは期待できないのが実情で、当社グループも年間を通じて広告収入は一進一退の状態推移すると見込んでおります。また、費用面では配信関連や先行的な調査研究費用、電波利用料の増額などが想定されます。

当社としましては、BSを含めて放送による利益を安定的に稼ぎ出す体質を作り上げると同時に、更なる海外展開などでアニメやライツ部門を強化するほか、イベント、通販事業も充実させ、放送外事業の収益力を引き上げていく計画です。売上面での成長と経費の適切なコントロールを通じ、厳しい環境下でも安定的な利益成長を実現できる経営へ向け、不断の努力を続けてまいります。

以上により、2020年3月期の通期の連結業績の見通しにつきましては、売上高1,520億円(前年同期比1.9%増)、営業利益62億4,000万円(前年同期比4.9%増)、経常利益58億円(前年同期比3.2%増)、親会社に帰属する当期純利益34億円(前年同期比5.1%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの採用する会計基準につきましては、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向などを踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,377	29,485
受取手形及び売掛金	28,887	28,762
金銭の信託	447	447
制作勘定	10,273	10,692
商品	121	121
貯蔵品	11	13
未収還付法人税等	—	586
その他	929	1,377
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	67,040	71,481
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,604	13,169
機械装置及び運搬具（純額）	11,504	12,905
工具、器具及び備品（純額）	1,550	1,786
土地	4,291	4,291
リース資産（純額）	920	823
建設仮勘定	508	—
有形固定資産合計	32,380	32,976
無形固定資産		
その他	2,048	2,134
無形固定資産合計	2,048	2,134
投資その他の資産		
投資有価証券	16,193	16,431
長期貸付金	9	7
繰延税金資産	703	797
その他	4,529	4,662
貸倒引当金	△22	△21
投資その他の資産合計	21,413	21,877
固定資産合計	55,842	56,989
資産合計	122,883	128,470

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,911	3,879
短期借入金	5,100	5,100
リース債務	127	130
未払費用	14,628	15,914
未払法人税等	1,136	830
賞与引当金	2,012	1,786
役員賞与引当金	77	71
その他	4,881	8,793
流動負債合計	32,875	36,505
固定負債		
長期末払金	217	132
リース債務	222	248
繰延税金負債	1,090	1,118
役員退職慰労引当金	33	44
退職給付に係る負債	4,446	4,628
その他	69	66
固定負債合計	6,078	6,239
負債合計	38,954	42,745
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	20,336	20,336
利益剰余金	47,766	49,523
自己株式	△626	△627
株主資本合計	77,476	79,233
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,245	4,109
為替換算調整勘定	0	△3
退職給付に係る調整累計額	△334	△290
その他の包括利益累計額合計	3,912	3,814
非支配株主持分	2,539	2,677
純資産合計	83,928	85,725
負債純資産合計	122,883	128,470

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	147,103	149,229
売上原価	103,127	106,146
売上総利益	43,975	43,082
販売費及び一般管理費		
人件費	7,925	8,130
賞与引当金繰入額	796	712
役員賞与引当金繰入額	77	71
退職給付費用	267	378
役員退職慰労引当金繰入額	19	14
代理店手数料	18,331	17,934
貸倒引当金繰入額	0	—
賃借料	1,744	1,774
減価償却費	1,282	1,365
その他	6,099	6,753
販売費及び一般管理費合計	36,545	37,135
営業利益	7,430	5,947
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	307	227
為替差益	8	6
持分法による投資利益	46	—
受取賃貸料	94	95
投資事業組合運用益	57	54
その他	91	40
営業外収益合計	612	428
営業外費用		
支払利息	29	29
持分法による投資損失	—	723
金銭の信託運用損	9	—
その他	3	2
営業外費用合計	42	756
経常利益	8,001	5,619

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	1,349	428
受取補償金	112	—
特別利益合計	1,462	428
特別損失		
固定資産除却損	9	7
その他	0	—
特別損失合計	10	7
税金等調整前当期純利益	9,453	6,040
法人税、住民税及び事業税	3,034	2,597
法人税等調整額	125	△3
法人税等合計	3,159	2,594
当期純利益	6,293	3,446
非支配株主に帰属する当期純利益	235	211
親会社株主に帰属する当期純利益	6,058	3,234

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	6,293	3,446
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	371	△140
為替換算調整勘定	△7	△4
退職給付に係る調整額	43	43
その他の包括利益合計	406	△101
包括利益	6,700	3,344
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,458	3,136
非支配株主に係る包括利益	242	207

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	20,336	42,839	△626	72,549
当期変動額					
剰余金の配当			△1,131		△1,131
親会社株主に帰属する当期純利益			6,058		6,058
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	0	4,927	0	4,927
当期末残高	10,000	20,336	47,766	△626	77,476

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,881	8	△377	3,512	2,381	78,443
当期変動額						
剰余金の配当						△1,131
親会社株主に帰属する当期純利益						6,058
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	364	△7	43	400	157	557
当期変動額合計	364	△7	43	400	157	5,484
当期末残高	4,245	0	△334	3,912	2,539	83,928

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	20,336	47,766	△626	77,476
当期変動額					
剰余金の配当			△1,413		△1,413
親会社株主に帰属する当期純利益			3,234		3,234
持分法の適用範囲の変動			△63		△63
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,756	△0	1,756
当期末残高	10,000	20,336	49,523	△627	79,233

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,245	0	△334	3,912	2,539	83,928
当期変動額						
剰余金の配当						△1,413
親会社株主に帰属する当期純利益						3,234
持分法の適用範囲の変動						△63
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△136	△4	43	△97	138	40
当期変動額合計	△136	△4	43	△97	138	1,796
当期末残高	4,109	△3	△290	3,814	2,677	85,725

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,453	6,040
減価償却費	3,696	3,801
賞与引当金の増減額 (△は減少)	139	△226
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	△5
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6	11
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△43	225
長期未払金の増減額 (△は減少)	252	△2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△1
受取利息及び受取配当金	△312	△231
支払利息	29	29
投資事業組合運用損益 (△は益)	△57	△54
固定資産売却損益 (△は益)	0	—
固定資産除却損	9	7
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,349	△428
持分法による投資損益 (△は益)	△46	723
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,395	124
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,235	△421
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12	△1,032
未払費用の増減額 (△は減少)	1,557	1,285
前受金の増減額 (△は減少)	775	2,205
その他	1,677	△442
小計	12,128	11,608
利息及び配当金の受取額	319	241
利息の支払額	△29	△29
法人税等の支払額	△2,753	△2,874
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,665	8,946

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,956	△5,566
定期預金の払戻による収入	7,300	6,566
有形固定資産の取得による支出	△3,262	△2,432
無形固定資産の取得による支出	△607	△753
投資有価証券の取得による支出	△2,059	△1,338
投資有価証券の売却による収入	1,665	458
貸付金の回収による収入	3	1
その他	118	△131
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,799	△3,195
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△212	△154
自己株式の取得による支出	—	△0
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△1,130	△1,413
非支配株主への配当金の支払額	△84	△69
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,427	△1,638
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,430	4,108
現金及び現金同等物の期首残高	18,690	23,120
現金及び現金同等物の期末残高	23,120	27,229

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、コンテンツの有効利用という観点から、地上波放送やBS放送を中心とした一次利用と、それ以外での収益確保という二次利用とを包括的に捉えて事業活動を展開しております。また放送を中心とした当社の事業を機能的に補完するという役割を担っている子会社もあります。

したがって、当社グループは㈱テレビ東京を基礎とした「地上波放送事業」、その子会社を基礎とした「放送周辺事業」、㈱BSテレビ東京を基礎とした「BS放送事業」、㈱テレビ東京コミュニケーションズを基礎とした「コミュニケーション事業」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメントごとの事業の内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	事業の内容
地上波放送事業	テレビ番組の制作・放送及び地上波テレビ広告の放送、また放送番組の周辺権利を利用した事業
放送周辺事業	放送番組の企画制作・技術・中継、音楽関連、通信販売などの事業
BS放送事業	BSテレビ広告の放送、またBS放送番組の周辺権利を利用した事業
コミュニケーション事業	インターネット・モバイル向け映像コンテンツ等の配信・提供などの事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。また、報告セグメントごとのセグメント資産には、連結決算上ののれんの未償却残高は含まれておりません。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	地上波放送 事業	放送周辺 事業	B S放送 事業	コミュニ ケーショ ン事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	105,194	22,058	15,122	4,728	147,103	—	147,103
セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,399	15,079	967	2,040	27,486	△27,486	—
計	114,593	37,137	16,089	6,768	174,590	△27,486	147,103
セグメント利益	7,528	2,178	978	388	11,073	△3,642	7,430
セグメント資産	77,481	15,908	17,510	2,719	113,620	9,914	123,535
その他の項目							
減価償却費	1,439	358	13	20	1,832	1,863	3,696
持分法適用会社への 投資額	481	—	—	—	481	211	693
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,453	572	5	13	2,043	922	2,966

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,642百万円には、セグメント間取引消去154百万円、無形固定資産・制作勘定の調整額△13百万円、全社費用△3,783百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額9,914百万円には、セグメント間取引消去△42,177百万円、全社資産52,091百万円が含まれております。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額1,863百万円は、全社資産の減価償却費1,930百万円、セグメント間取引消去△66百万円であります。
 - (4) 持分法適用会社への投資額の調整額211百万円は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の投資額であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額922百万円は、主にセグメント間取引消去△135百万円、4K放送に係る設備投資額569百万円、神谷町地区整備に係る支出442百万円であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	地上波放送 事業	放送周辺 事業	B S放送 事業	コミュニ ケーショ ン事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	107,194	25,332	14,214	2,487	149,229	—	149,229
セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,238	15,585	2,112	2,038	28,974	△28,974	—
計	116,433	40,918	16,326	4,525	178,203	△28,974	149,229
セグメント利益	6,348	2,457	1,166	320	10,292	△4,345	5,947
セグメント資産	77,173	16,950	17,396	2,438	113,959	14,510	128,470
その他の項目							
減価償却費	1,460	333	16	14	1,824	1,977	3,801
持分法適用会社への 投資額	444	—	—	—	444	1,954	2,398
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	814	473	26	7	1,321	3,169	4,491

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△4,345百万円には、セグメント間取引消去178百万円、無形固定資産・制作勘定の調整額△50百万円、全社費用△4,473百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額14,510百万円には、セグメント間取引消去△42,930百万円、全社資産57,441百万円が含まれております。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額1,977百万円は、全社資産の減価償却費2,056百万円、セグメント間取引消去△78百万円であります。
 - (4) 持分法適用会社への投資額の調整額1,954百万円は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の投資額であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,169百万円は、主にセグメント間取引消去△84百万円、4K放送に係る設備投資額2,171百万円、編集設備に係る支出801百万円であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 「コミュニケーション事業」は、従来「インターネット・モバイル事業」として表示しておりましたが、当連結会計年度よりセグメント名称を変更しております。これは、これまで以上にITコミュニケーションツールを活用する場面が拡大してきており、テレビ東京グループの幅広いニーズに対応することが必要になったこと等、より適切なセグメント名称とするためであります。これに伴い、前連結会計年度も同様に表示しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,878円14銭	2,936円81銭
1株当たり当期純利益金額	214円23銭	114円37銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,058	3,234
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,058	3,234
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,278	28,278

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	83,928	85,725
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,539	2,677
(うち非支配株主持分)	(2,539)	(2,677)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	81,389	83,047
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	28,278	28,278

(重要な後発事象)

該当事項はありません。